

医療機関における両立支援の取り組みに関する研究

研究代表者：中村 俊介 独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院 救急科

【研究目的】本研究では、医療機関において両立支援を実施する場面で用いるコンサルティングツールを開発することを研究の基幹としている。その過程で大学病院や労災病院、疾患別診療連携拠点病院において、モデルを構築、展開して、さらに医療機関で両立支援を推進する人材の育成を検討し、両立支援を実践する医療機関の裾野を拡げることがを目的として研究を進める。

【研究方法】令和元年度においては、以下の項目について研究を進めた。

1. 医療機関における両立支援ツール（コンサルティングツール）の実証
 - ・平成30年度に開発したコンサルティングツールを用いたモデル事業の実施
 - ・両立支援のヒントとなる好事例の収集
 - ・医療機関における両立支援の評価指標の開発と融合
2. 患者向けチラシ・医療従事者向け資料の開発
 - ・患者ニーズ調査の実施
 - ・患者向けチラシの開発
 - ・医療従事者向け両立支援紹介資料の開発
 - ・人材育成手法との融合
3. 大学病院におけるモデルの展開
 - ・産業医科大学病院：両立支援科、就学・就労支援センターの管理運営体制の検討と診療状況の調査、両立支援に関するツールや書類の整備
 - ・東京慈恵会医科大学附属病院：東京慈恵会医科大学附属病院モデルの構築、両立支援提供体制の整備、腫瘍センターでの活動展開
4. 疾患別拠点病院におけるモデルの展開
 - ・肝疾患診療連携拠点病院における両立支援体制の構築と展開
 - ・肝疾患診療連携拠点病院における両立支援の啓発手法の開発
5. 人材育成手法の実践
 - ・両立支援のための人材育成に活用できる両立支援紹介の資料の作成

6. 大学病院における両立支援チラシ配布による効果の継続的検証

- ・聖マリアンナ医科大学病院、長崎大学病院、昭和大学病院における両立支援のチラシの配付、労働者・患者に対する周知の効果についての継続的検討

7. 両立支援に関する評価指標の検討

【研究成果】

1. 医療機関のための両立支援ツール（コンサルティングツール）の実証

「医療機関における治療と仕事の両立支援導入ガイド（素案）」および「乳がん・大腸がんを対象にした配慮事項一覧」について、2か所の医療機関でモデル事業を行い、アンケート調査ならびにヒアリングを実施した。また、好事例収集のため、先進的に両立支援に取り組んでいる医療機関7か所でヒアリングを行った。これらの調査結果をもとに、支援ツールをブラッシュアップし、医療機関に向けた両立支援ツールを作成した。

2. 患者向けチラシ・医療従事者向け資料の開発

両立支援へのアクセスの改善の検討のため、基礎情報となる患者ニーズ調査を行った。その結果、診断時に就労している患者において、アクセスに関して具体的な課題があることが明らかになった。そこで、適切な支援窓口に確実につなげるため、患者向けの啓発を目的としたチラシを作成した。さらに医療機関の各職種に対しても啓発するために、ニーズ調査で収集した知見をまとめ、両立支援紹介資料を作成した。

3. 大学病院におけるモデルの展開

1) 産業医科大学における取り組み：

昨年度に設置した両立支援科および就学・就労支援センターについて、継続的な両立支援体制を確立するための検討が行われ、管理運営体制が整備された。両立支援が必要な患者を適切にキャッチし、支援へのフローに乗せることができるシステムが機能し、診療実績も伸びている。さらに、インフォームドコンセントの書式の変更、主治医意見書の構造化、産業医用の返書フォーマットを意見書に同封するなど、効率的な運用方法へと改善が進められた。

2) 東京慈恵会医科大学における取り組み：

患者支援・医療連携センター内に「働く人支援室」を設置し、主治医を後方から支援するしくみを構築して、すべての疾患に対して対応できる体制へ整備してきたが、利用率の向上と運営の円滑化に課題があり、腫瘍センターをモデルケースとして、受診患者に積極的に情報提供を行うこととなり、対象患者の把握と情報提供の徹底が図られ、円滑かつ確実な支援へとつながることで実績を重ねるようになった。

4. 疾患別拠点病院におけるモデルの構築と展開

1) 肝疾患診療連携拠点病院における両立支援体制の構築と展開

モデルとなる医療機関における調査結果から、肝疾患相談者の背景が変化していること、肝疾患以外のすべての疾患への拡大と応用が進められていること、入院時の両立支援に対する問診が有効であること、が明らかとなった。

2) 肝疾患診療連携拠点病院における両立支援の啓発手法の開発

肝疾患診療連携拠点病院である佐賀大学医学部附属病院が佐賀労働局、佐賀産業保健総合支援センターと連携した「佐賀 治療と仕事の両立支援セミナー」において、参加者を対象にロールプレイを実施したところ、参加者の両立支援への理解が深まり、他の疾患における支援についても啓発されるという効果が見られた。

5. 人材育成手法の実践

両立支援を推進する医療従事者を育成するため、研修会などで使用する資料について、検討し、今年度を実施した患者ニーズ調査の結果を基に両立支援紹介の資料を作成した。

6. 大学病院における両立支援チラシ配布の効果の検討

聖マリアンナ医科大学病院では就労に関する相談件数は軽度の増加を認めたが、がん以外の増加であり、特に難病での相談件数に増加が見られた。長崎大学病院では両立支援に関する相談件数に増加を認めたが、就労支援相談は減少していた。チラシの配布を開始した最初の3 か月は相談件数が増加していたが、その後の増加率は減少しており、初期の比較的短期間は効果的であることが示唆された。

7. 両立支援に関する評価指標の検討

医療機関における治療と仕事の両立支援の評価指標として、医療機関の現状を把握し、課題が明らかとなる、チェックリストを作成した。その項目は、両立支援ツールに応用し、導入ガイドの要旨を示すページに掲載した。

【結 論／今後の展望】医療機関における両立支援を円滑に導入、効果的に展開するため、「医療機関における治療と仕事の両立支援導入ガイド」、患者向けチラシ、医療従事者向けの両立支援紹介資料を作成した。

医療機関において両立支援を効果的に実践するためには、関係者がチームとして連携、協働する体制を構築することが重要となる。本研究で得られた知見、作成した支援ツールが活用されることが望まれる。